

〈自由研究論文〉

探究学習の推進を通じたグローバル・リーダーの育成
—スクール・ミッションに根差した組織力向上のアプローチ—

池上 誠朗（学校経営コース修了生）

はじめに

グローバル化の進展、社会構造の変化、技術革新、国内における生産年齢人口の急速な減少等、変化の激しい予測困難な時代において、生徒一人一人に新たな価値を創造する力を育むために、文部科学省により高大接続改革が推進されている。高大接続改革では、高等学校教育・大学入学者選抜・大学教育を通じて学力の3要素を確実に育成・評価することが重要であるとされ、三者の一体的な改革の取組が推進されている。

平成30年3月に告示された学習指導要領では、「何を学ぶか」・「どのように学ぶか」・「何ができるようになるか」の3つが独立して示されている。「何ができるようになるか」は、変化の激しい新しい時代において未来の創り手となるために必要となる資質・能力として、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「学びに向かう力・人間性」の3つの柱に整理されており、学力の3要素の育成・評価の必要性が明確に示されている。

現在各高等学校では、高大接続改革、新学習指導要領の内容を踏まえた学校改革が行われ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、学力の3要素の偏りのない育成と評価の充実、社会に開かれた教育課程の実現が目指されている。各校が創意工夫を活かした教育活動を展開し、生徒の実態や地域の現状と課題を捉え、家庭・地域社会と協力しながら、教育活動の更なる特色化・魅力化を図っている。

現任校 A 県立 B 高等学校でも、これまでの教育実践を活かしながら、新学習指導要領の内容を踏まえて、教育活動の更なる特色化と魅力化が図られている。本研究では、現任校のスクール・ミッションである「グローバル・リーダーとして世界で活躍できる人材の育成」に着目し、生徒・教職員・学校の現状と課題を捉え、A 県立 B 高等学校が地域の伝統的な公立進学校として更に発展していくことを目指して、学校改善の方向性と具体的方策を探る。

1. A 県立 B 高等学校の概要

(1) 学校を取り巻く環境

A 県立 B 高等学校が位置し、在校生の約 98%が居住する地域（5 市 1 町）の人口は、2000（平成 12）年の約 29 万 8 千人をピークに減少傾向に移り、2020（令和 2）年 10 月時点で、約 26 万 4 千人（全県の 4.8%）と、毎年約 2 千人程度減少している。2050（令和 32）年の管内人口は、7 万 7 千人減の約 18 万 7 千人になると推計されている（30 年間で 29%減）。

合計特殊出生率が人口維持に必要な 2.07 を下回る 1.52（平成 27 年全県 1.48）であり、地域住民の転出超過は、平成 10 年以降毎年概ね 1,000～1,600 人程度で続いている。転出超過は 15～29 歳が多く、最近では 20 代女性の転出が転出全体のうち概ね 4 割を占め、就労や進学等に伴い都市部への人口移動が進んでいると考えられる。人口減少により過疎化が進展し、小規模集落や空き家などが更に増加していくことが懸念され、対策が求められている。

一方、グローバル化の進展に伴い、平成 25 年 1 月時点で約 3,400 人であった在留外国人人口は、約 7,000 人（令和 3 年 1 月 1 日）に至っておりこの 5 年で倍増している。出身国別ではベトナム 50.2%、中国 10.2%、韓国 8.4%、ブラジル 7.2%、フィリピン 5.0%（令和 3 年 6 月末）となっており、技能実習生は約 2,300 人（県内の約 2 割）で、管内の製造業等の担い手となっており、現任校を取り巻く環境においても共生社会の実現が求められている¹。

(2) 沿革

A 県立 B 高等学校は全日制男女共学の県立高校である。令和 4 年度創立 120 周年を迎えた長い歴史を持つ伝統校であり、地域の進学校と認識されている。令和 2 年度に学科改編が行われ、普通科・科学探究科・ビジネス探究科の 3 学科となった。全校生徒 870 名（令和 4 年 4 月現在）、1 学年 7 クラス（普通科 4 クラス・科学探究科 1 クラス・ビジネス探究科 2 クラス）、教職員数 68 名で、地域で最大規模の高校である。科学探究科の指導の重点は、「人類や社会が抱える諸問題を科学的な思考や手法によって解決しようとする人材」の育成である。ビジネス探究科の指導の重点は、「社会の結びつきを意識した上で専門分野を選択し、ビジネスの学習を通して自らの興味や関心を開花させ、実務能力と先見性を兼ね備えたビジネスリーダー」を育成することである。令和元年度から 5 年度まで、文部科学省によりスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受けており、「科学・文化の担い手として、広い視野を持ち、科学技術にイノベーションを創出する独創性と、世界に飛び出すフロンティア精神を持つ人材」の育成が目指されている。校是は「明き、浄き、直き、誠の心」で、3 学科共通のスクール・ミッションは「校是『明・浄・直』の理念のもと、探究心、レジリエンス、課題解決能力、俯瞰力、突破力、発信力、多様性、共創力、批判的思考力を備え、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、グローバル・リーダーとして世界で活躍できる人材を育成する」である。授業・学校行事・部活動・インターンシップ（就業体験）・ボランティア活動等を通じて、地域との交流が積極的に実践されている。

2. A 県立 B 高等学校の分析

(1) 総合的な探究の時間

A 県立 B 高等学校の総合的な探究の時間は、普通科で第 1 学年 1 単位、第 2 学年 1 単位、第 3 学年 1 単位、科学探究科で第 1 学年 1 単位、第 2 学年 2 単位、第 3 学年 2 単位、ビジネス探究科で第 2 学年 2 単位、第 3 学年 3 単位となっている。

これまで A 県立 B 高等学校では、大学受験に向けた教科学習に教育活動の重点が置かれており、総合的な探究（学習）の時間は軽視されがちであった。科学探究科・ビジネス探究科では学科改編以前から探究学習が実践されてきたが、普通科では総合的な学習の時間は実質的に教科学習で代替される状況が続いてきた。高大接続改革の動向と新学習指導要領の内容を踏まえながら、総合的な探究の時間の在り方が模索されてきたが、学年裁量の部分が多く、学校としての対応は遅れがちである。教科学習と探究活動の効果的な連動が議論され、両者の連動を意識した授業改善の取組が実践されるのはこれからという状況にある。

現行の総合的な探究の時間において、普通科では、第 1 学年で「自己発見・自己探求」を目標に生き方討議（人権学習）とテーマ新聞の作成、第 2 学年で各グループが設定したテーマに基づく研究及びポスターセッション形式での発表会、第 3 学年で今までの探究のまとめとなるグループ論文作成が行われている。これまでの研究では、文系・理系ともに、地域

の現状に目を向けたローカルな研究と、諸外国との関係や未来社会も視野に入れたグローバルな研究の両方が存在している。

科学探究科では、SSH 事業を基盤に、第 1 学年で科学的なものの見方・法則・しくみやレポート作成の基本など探究活動（研究活動）に必要なスキルの習得、第 2 学年で科学的手法を用いてグループごとの本格的な課題研究と成果発表、第 3 学年でグループ論文作成と英語でのプレゼンテーションが行われている。これまでの研究では、地域医療機関・地元企業等と連携したローカルな研究と、大学との連携や国際交流を活かしたグローバルな研究の両方が存在している。国や県、大学、研究施設、民間団体から表彰を受ける先進的な研究もあり、研究成果を活かして大学に入学し、進学後も研究を継続する生徒が増えてきている。

ビジネス探究科では、第 2 学年で「マネジメント類型」・「コミュニティ・デザイン類型」・「グローバル・リーダー類型」の 3 類型に分かれての課題研究が実践され、第 3 学年では研究のまとめとなる課題研究発表会が行われている。課題研究を通じて地域貢献活動も積極的に行っており、地場産業や地元企業の取組に注目し、地域の政治・経済に根差したローカルな研究と、国際社会で活躍するビジネスリーダーを目指すグローバルな研究の両方が存在している。近年は SDGs を基盤とする持続可能な社会の創造・共生社会の実現を目指す研究や、在留外国人（外国籍児童生徒）の増加やヤングケアラーの増加といった地域課題の解決に向けた発展・継承型の研究が、行政や大学等の研究機関と連携しながら推進されている。

これまで 3 学科の探究活動成果発表会は別々に行われてきたが、令和 3 年度、初めての試みとして普通科・科学探究科の 2 年生が合同で成果発表会を行った。科学探究科・ビジネス探究科の特色を活かした探究活動が学校全体で共有されることは、3 学科の生徒にとって、また教職員にとっても学校教育活動の魅力化と特色化につながると考えられる。新学習指導要領の内容を踏まえながら、各学科の探究活動に系統性を持たせて学びと評価のシステムとして組織化し、SSH 事業を基盤として学校全体で活動を推進していき、各生徒の学びの深まりを総合的な学力の伸長へとつなげていく必要がある。

(2) 「グローバル・リーダーシップ」の現状

表 1 は、令和 4 年度 1 学期末に実施された生活実態・学習状況調査の項目「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思いますか」に対する各学年の結果を示している。2・3 年生のカッコ内は令和 3 年度 2 学期末の結果を示している。

表 1 「外国留学と国際的な仕事への就職の希望」の結果の学年間比較・経年比較

	1 年生	2 年生	3 年生
そう思う	23.3%	22.4% (23.1%)	26.3% (23.2%)
どちらかと言えばそう思う	18.1%	25.6% (25.8%)	26.7% (26.8%)
どちらかと言えばそう思わない	29.0%	23.3% (28.4%)	19.6% (22.2%)
そう思わない	29.5%	28.8% (22.7%)	27.5% (27.8%)

学年間で比較すると、学年が上がるにつれて「肯定的回答」の割合がわずかに増加していることが認められるが、学年間の回答割合の差は大きいとは言えない。A 県立 B 高等学校では全生徒の約 3 割は「そう思わない」と回答しており、「どちらかと言えばそう思わない」

を含めた「否定的回答」の割合は、学年が上がるにつれて減少するものの、過半数から半数弱を占めている。コロナ禍の経験も生徒の意識に影響していると考えられるが、一般的な「グローバル・リーダー」の要素（条件）であると考えられる「外国留学」や「国際的な仕事への就職」に対する3学科の生徒の意識の現状をしっかりと受け止めた上で、スクール・ミッションである「グローバル・リーダーの育成」を捉え直し、A 県立 B 高等学校ならではの「グローバル・リーダー」の在り方を考えてみる必要がある。

次に、A 県立 B 高等学校の生徒の「リーダーシップ」に対する意識について考察する。表 2 は、令和 4 年 1 月に科学探究科と普通科で実施された SSH アンケート調査の項目「授業、部活動、行事など、スクールライフ全般の経験を通じて、次の事柄や資質は向上したと感じますか」に対する肯定的回答（「とても向上した」・「やや向上した」）の割合を示している。

表 2 「スクールライフ全般の経験を通じた資質の向上」調査結果（抜粋）

	主体性	協調性	粘り強さ	独創性	課題発見力	リーダーシップ
科学探究科	73%	79%	69%	72%	72%	51%
普通科文系	52%	55%	51%	37%	43%	36%
普通科理系	52%	52%	50%	36%	50%	31%

科学探究科と普通科を比較すると、「主体性」・「協調性」・「粘り強さ」の項目では、いずれも科学探究科で「肯定的回答」の割合が高い。普通科では「独創性」の割合が低めであり、「リーダーシップ」の項目の「肯定的回答の割合は、科学探究科で約半数、普通科で約3分の1に留まる。中学時に生徒会執行役員や部活動の部長を務めた生徒も少なくないが、新しい集団で意欲的にリーダーを務めようとする生徒が少なくなりつつあること、リーダーとその他の生徒の間に意識の差（温度差）が生じてしまい、人間関係のトラブルが生じており、リーダーの育成だけでなく、それを支える集団作り（フォロワーシップの育成）が必要であることが、令和 3 年度末の学校評価の「リーダー育成」の項目に課題として示されており、生徒間の「協働」の必要性が指摘されている。コロナ禍で減少した生徒同士の「協働」の場を、教職員で意識的に創出していく必要がある。

(3) 教職員インタビュー

インターンシップ期間中に行った 2 名の教職員インタビューを分析し、これまでの分析と重ね合わせながら A 県立 B 高等学校の課題の析出を試みる。

①教職員 X

A 県立 B 高等学校 10 年目のベテランであり、SSH 事業の中核を担っている教職員 X は、SSH 事業の全校的推進と 3 学科の探究活動の現状について、次のように語っている。

事業を進め、探究活動を発展させていくためには、ビジョンの共有と中長期的なプランが必要である。3 学科の探究活動の 3 年間のプランを早急に構築し、育成すべき資質・能力についても議論しなければならない。

SSH 事業を全校的に推進し 3 学科の探究活動を発展させていくには、SSH 探究推進部内

の連携と、学年・専門部・管理職との連携の強化が必要であることが指摘されている。SSH 探究推進部を核とした探究活動の全校的な推進こそが授業改善の鍵であり、学校改善の要である。この発言からは、SSH 探究推進部の取組を、教職員が生徒と連携しながらサポートしていく必要があることが示唆される。

②教職員 Y

A 県立 B 高等学校 4 年目のベテランであり、教務部の中心として学校教育活動の中核を担っている教職員 Y は、

グローバル・リーダーの育成というスクール・ミッションに対して、先生方は少し距離感を感じていて、現状ではグローバルという言葉が日々の授業や業務から浮いてしまっている。スクール・ミッションをもっと教員レベルの身近な視点で理解して、具体化する必要がある。どこを見て授業をするのか、どこを目指していくのか、どんな組織を作って、どう回していくのか。知らない間に、知らない所で、いろんなこと、大切なことが決まっていくけど、もっと意見を出し合って、組織として仕事をしていかないと。

と指摘している。「グローバル・リーダーの育成」は、平成 31 年 4 月、A 県立 B 高等学校が SSH に指定された際に定義されたスクール・ミッションである。A 県立 B 高等学校の生徒には「グローバル・リーダー」へと成長していく潜在能力があり、個々の教職員は意識と程度の差こそあれ「グローバル・リーダーの育成」につながる教育活動を実践していると考えられる。しかし、教職員の同意が十分に得られないまま唐突にミッションが提示されたこともあり、これまで A 県立 B 高等学校の育成すべきグローバル・リーダーの具体的な「像」が、学校全体で議論されて職員間で共有されたり、育成をねらいとした具体的取組や教職員研修が実践されたりすることはなかった。「グローバル・リーダーの育成」というスクール・ミッションを、教職員一人一人が受け止め、育成すべきグローバル・リーダーの具体像について議論し、育成を目指した具体的な取組を実践していくのはまだこれからの状態である。今後、スクール・ミッションを再確認し、ビジョンを構築し、教職員・生徒・保護者・地域で共有していく必要があるのではないだろうか。

3. A 県立 B 高等学校の課題

国が示す教育の動向、学校を取り巻く環境、学校の現状と分析を踏まえて、A 県立 B 高等学校の課題は次の 3 つに整理される。

①スクール・ミッションの再確認とビジョンの共有

本年度再定義された A 県立 B 高等学校のスクール・ミッションは、「校是『明 浄 直』の理念のもと、探究心、レジリエンス、課題解決能力、俯瞰力、突破力、発信力、多様性、共創力、批判的思考力を備え、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、グローバル・リーダーとして世界で活躍できる人材を育成する」である。地域の進学校として 6 市町から進学する生徒一人一人の主体性と協働性を高め、可能性を伸ばし、地域を支えるリーダー、世界に貢献できるリーダーへと育成していくことであり、そのための第一歩として各生徒の高校卒業時の進路をより良いものにしていくことが使命であるとも換言できる。

卒業時の進路に関しては、浪人を選択し次年度再チャレンジする生徒を含めて、例年基本的には各生徒の納得のいく結果（進学実績）が維持されており、地域の進学校として生徒・保護者・地域から寄せられる信頼と期待に継続して応えることができていると考えられる。しかしながら、卒業時の進路だけではなく、各生徒の3年間の学びとその後のキャリアとの接続、リーダーに求められる資質・能力の育成に関しては改善の余地があると考えられる。A 県立 B 高等学校のミッションである「グローバル・リーダーの育成」を推進していくためには、3 学科それぞれで「育成すべきリーダー像」を想定し、生徒の学力と資質・能力の両方を育んでいく必要がある。資質・能力の育成のためにスクール・ミッションをしっかりと教育活動の中に落とし込み、生徒の学習状況・生活実態を見極めながら 3 学科のビジョンを統合した学校としてのビジョンを構築し、社会に開かれた教育課程として、教職員・生徒・保護者・地域で共有していく必要がある。

②学校教育活動の組織的な推進

A 県立 B 高等学校では、受験に向けた教科学習に教育活動の重点が置かれており、総合的な学習の時間が軽視されがちであった。疑問や課題に基づく探究的な学びの実践や、各生徒の高校卒業後のビジョン構築へとつながるキャリア教育の実践には発展の余地がある。知識・技能の習得を中心とする受動的な学習形態から抜け出し、生徒自らの意思で主体的に学び、他者と協働しながら対話的で深い学びを実践していくために、探究活動を基盤とする 3 学科の生徒の「資質・能力」の総合的な育成が必要である。それらは各生徒がリーダーへと成長していくための重要な要素である。学科改編以降の科学探究科・ビジネス探究科の取組を基盤に、3 学科の特長を活かした探究活動（総合的な探究の時間）の統合プログラムを作成し、今後も組織的かつ系統的に充実・発展させていくことが求められている。

現在 A 県立 B 高等学校は、進学校として期待されてきた従前のミッションと、改革を求めて学校が発信するミッションの間の「揺らぎ」の時期にあると言える。両ミッション間での揺らぎが教職員・生徒・保護者・地域間に存在し、3 学科間にも存在している。前者のミッションには教科指導で応えようとし、後者のミッションには探究活動の推進によって応えようとしている。教職員は、両者間の往還を繰り返しながら日々の教育活動を行っており、現状では教科指導と探究活動の推進はまだ有機的に連動していない。両者間の揺らぎは、教職員間に意識のズレや不安、葛藤や軋轢を生じさせる場面があり、3 学科の職員間の友好的なコミュニケーションを阻害する場面もある。現状の改善には、スクール・ミッションを教職員がそれぞれの場所でしっかりと受け止め、各組織内（学年・専門部・学科・教科）の活動と組織間の関係を見直し、両ミッションを円滑に遂行するための新たなコミュニケーションの場を創出し、より良い連携の在り方を模索していく必要がある。前者のミッションに応える進路指導と後者のミッションを主導する探究活動の推進を組織的かつ一体的に進める鍵は、主体的・対話的で深い学びの視点に基づいた授業改善であり、その原動力となり、バックアップするのが SSH 事業である。両ミッションに対応する A 県立 B 高等学校の「コア」となる技術・能力を明確化し、教職員の学習とアンラーンを推進し、意識のズレ・不安・葛藤・軋轢を払拭しながら、組織的な職能成長を推進していかなければならない。

③生徒の主体性・協働性の更なる伸長

A 県立 B 高等学校の生徒は、真面目で一生懸命で、大人しく控え目で、教職員の指導に

対して非常に従順である。与えられた課題に対して非常に熱心に取り組み、着実に努力することができるが、自ら問いと課題を設定し、批判的思考力を用いながら、複眼的な視点で仲間とともに解決を目指していく取組には課題がある。コロナ禍による行動制限が学校生活の様々な場面に影響を及ぼしており、アクティブな学びの側面が阻害されている。現任校の教職員がコロナ禍で実践した様々な取組も活かしながら、ICT を活用した新しい形で人間力を高める「深い学び」を実践していくことが必要である。新しい時代のリーダーに必要な資質・能力の育成を教職員と生徒が一丸となって追求し、各自の志望と適性に応じた進路を卒業時に実現していく、これからの学びの在り方と指導体制を構築していかなければならない。A 県立 B 高等学校での学びを、各生徒が自身の将来へとつなげ、大きな目標（ビジョン）の中に収斂させていくことが必要である。3 学科を擁する A 県立 B 高等学校には、各生徒の夢を広げる学び舎となる条件がそろっている。教科学習のみならず探究活動にも主体的・協働的に取り組み、与えられ整えられた環境での成長から一歩踏み出し、教職員をも牽引し、地域を支えるリーダー、世界に貢献するリーダーへと成長していく気概と貪欲さ、多様性と突破力が生徒に期待される。

4. 課題改善の方向性と具体的方策

前節では、A 県立 B 高等学校の現状と分析を踏まえながら、学校改善に向けての課題を確認した。本節では、少子高齢化、地場産業に基づく文化の衰退、在留外国人の増加という地域の現状を踏まえながら、課題改善の方向性と具体的方策を提案する。

(1) 課題改善の方向性

課題改善の方向性は、①スクール・ミッションにおける「グローバル・リーダー」の具体化、②学校教育活動を組織的に推進するための「コアチーム」の編成、③探究学習を主軸とする新たな学びのシステムの模索、④生徒が主体となるプロジェクトの設立の 4 つである。各方向性は別々のものではなく、互いに重なり合いながら、生徒と教職員によって並行して進められていくものである。次項で、各方向性に対する具体的方策が提案される。

(2) 課題改善の具体的方策

①グローバル・リーダー像の共創

鎌田・藤井・菊地・羽田野（2018）は、スーパーグローバルハイスクール（SGH）構想調書の分析を通して、高校教育における「グローバル人材」育成の特質について、各指定校の研究課題設定には、①普遍的価値志向型、②問題解決志向型、③ビジネス発信型の 3 類型が存在し、想定される社会課題の範囲と活躍の場については、ローカルとグローバルの二つの観点が存在していることを指摘している。加えて、①「グローバル・リーダー」の育成が学校現場では「グローバル・シチズン」の育成に読み替えられえていること、②SGH 事業における「グローバル・リーダー」は「国際人」というニュアンスが強いが、実際には地域の文脈が大切にされ、学校による地域の価値付けが行われていることを指摘しており、分析のまとめとして、生徒一人一人が自己のアイデンティティを抛りどころとして、地域と世界を往還しながら、確かなコミュニケーション能力と教養、多様性を受け入れる態度を発揮し、よりよい社会のあり方を追究する、豊かな人間性を備えた「市民」の育成が高校教育における「グローバル人材」育成の特質であると結論付けている。

先行研究が示す上記の動向を踏まえ、A 県立 B 高等学校が育成を目指す「グローバル・

リーダー」として、表 3 のような 3 つの類型を提案する。

表 3 A 県立 B 高等学校が育成する「グローバル・リーダー」の 3 類型

	GL タイプ I	GL タイプ II	GL タイプ III
課題の設定	ローカル（地域課題）	グローバル（世界課題）	グローバル（世界課題）
目指す活躍の場	グローバル（世界）	ローカル（地域）	グローバル（世界）
特徴	ビジネス発信志向	問題解決志向	普遍的価値志向
科の学びとの接続	ビジネス探究科	普通科	科学探究科

上記「グローバル・リーダー」の 3 類型は、スクール・ミッションである「グローバル・リーダーの育成」を日々の教育活動に接続するための便宜上の類型化であり、「グローバル・リーダー像」に広がりや具体性を持たせ、3 学科の教育活動の特色と接続することで、各科の生徒・教職員が自身の強みを発揮できるようにするための類型化である。3 つの類型にはグラデーションがあり、それぞれの境界は明確ではないが、ビジネス探究科の取組は「ビジネス発信志向タイプ」の育成に強みを持っており、科学探究科の取組は「普遍的価値志向タイプ」の育成に強みを持っている。両学科の取組を参考にしながら、普通科では「問題解決志向タイプ」の育成が可能であると考えられる。3 類型を意識することで、各生徒が自身のグローバル・リーダー像を具体化し、各教職員も自身のタイプを意識しながら強みを活かして生徒の成長を支援し、生徒と教職員が協働してグローバル・リーダーシップを高めていくことが目指される。理想のグローバル・リーダー像を意識することで、各生徒の志望大学の選択が、ビジョンの構築とキャリア意識の発達につながることを期待される。

3 類型共通のグローバル・リーダーの要素についても提案する。1 点目は「地域へのまなざしと課題意識（社会貢献意識）」である。A 県立 B 高等学校の生徒には、義務教育での学びを通じて、地域へのまなざしと地域課題への意識が宿っている。高校入学後も、地域へのまなざしと課題意識（社会貢献意識）を継続的に育んでいくことを提案する。2 点目は「英語力を含むコミュニケーション能力」である。A 県立 B 高等学校が位置する地域の義務教育では、小中一貫教育が推進されており、英語力とコミュニケーション能力の育成に向けた 9 年間のプログラムの編成が進んでいる。地域の小中一貫教育の推進を踏まえると、A 県立 B 高等学校には、「グローバル・リーダーシップ育成の小中高連携」を図るための環境が整っていると言える。オープン・ハイスクールや年 2 回の中学校訪問等を利用した中高連携によるシームレスな英語力・コミュニケーション能力の育成を提案する。3 点目は「多様な人々との協働を通して、新たな価値を創造できる力」である。3 学科併置校で多様なカリキュラムを擁する A 県立 B 高等学校は、この力を育んでいくのに適した環境である。各生徒・教職員が垣根を超えて協働し、各学科の強みが横断的に交換され、「新たな価値」として A 県立 B 高等学校が創造されていくことで、生徒にも教職員にもこの力が育成されると考える。

②探究学習推進チームの編成

佐古・宮根（2011）は、学校組織における協働化の主要な局面を、①学校（とりわけその中心である児童生徒）の実態に関する認識の共有、②課題生成と共有、③実践とその成果の検証・共有としてとらえ、それらを実現するためには組織の体制と運営を工夫することが必

要であると指摘している。必ずしも学校の組織体制の抜本的な見直しが必要とされるわけではないが、①学校の児童生徒の実態と課題、実践とその成果に関する情報の交換と共有を行う場（機会）を、学校の「コア・システム」（学校の中核的体系＝すなわち協働化を実現する場）として位置づけること、②協働プロセスの支援機能を整え、コア・システムにおいて交換され検討された結果を整理し集約して、教職員にフィードバックすること（情報の整理と集約、フィードバックによる共有化の促進）が必要であると説いている。

上記先行研究からの知見を踏まえながら、探究学習推進チームの編成を提案する。「探究活動推進」ではなく「探究学習推進」とするのは、総合的な探究の時間における探究を他の教科の学習における探究と接続し、A 県立 B 高等学校ならではの主体的・対話的で深い学びを実現し、3 学科の生徒の総合的な学力の伸長を目標とするためである。「委員会」ではなく「チーム」を提案するのは、現行の委員会を時に横断し、時に接続しながら活性化し、各委員会の取組をより良いものにしていくためには、新たな委員会を限定されたメンバーで立ち上げ、委員会数と委員会業務を増やすのではなく、各委員会を緩やかにつなぎ学校改善へと導く「コア」の存在が必要であると考えからである。チームの活動を通じて、先行研究で確認した①生徒の実態と課題、実践とその成果に関する情報の交換と共有を行う場（機会）を、学校の「コア・システム」（学校の中核的体系＝すなわち協働化を実現する場）として位置づけることと、②協働プロセスの支援機能を整え、コア・システムにおいて交換され検討された結果を整理し集約して、教職員にフィードバックすること（情報の整理と集約、フィードバックによる共有化の促進）が目指される。

探究学習推進チームの活動は、探究活動を主導する SSH 探究推進部のサポート、教科の学習を主導する教務部のサポートすることが活動の中心になる。教職員数減少の途上にある A 県立 B 高等学校においては、探究活動の推進と教科学習の在り方の議論が活性化し、より良い教育課程の編成・より良いカリキュラム・マネジメントの実現が必要である。探究学習推進チームは、オンラインでの活動と対面での活動、デジタル空間とフィジカルな校内スペースの各々を有効に活用しながら、共創の「場」と「プロセス」を可視化し、誰もが参加できる、開かれた空間を目指して校内外で共創を推進していく。

③探究学習推進システムの構築

探究学習推進チームの具体的な活動案として、探究学習推進システムの構築を提案する。システム構築を進めていくメンバーは、探究活動推進チームが中心となる。システム構築に向けた活動内容は、年 3 回の公開授業（研究授業）週間の取組の「コア」となり、授業研究・授業改善に積極的な役割を果たすことである。A 県立 B 高等学校では、6 月、9 月、11 月にそれぞれ 2 週間の公開授業週間が設定されている。公開授業週間及びその前後を有効に活用しながら各メンバーで意見を出し合い、公開授業週間を効果的な取組にしていくことが第一の目標とされる。各公開授業の前・中・後に、ミーティングを行い、年間 9 回の情報交換・意見交換を行うことが活動の中心となる。各公開授業週間には探究学習推進チームが設定したテーマを持って臨み、授業者も参観者もテーマに基づいてリフレクションを行う。チームの活動内容はオンラインと職員室掲示の両方を通じて情報公開される。

チームメンバーには通常業務に加えて追加の負担がかかるが、「新たな学び」を探究し、業務改善を推進していくためには不可欠の作業である。システム構築のプロセスにおいて、教育活動に対する教職員の思いがくみ取られ、疑問や不安を解消する方法、効果的な授業評

価の方法、生徒の変容を的確に見取る方法が、教職員によって探究されることが期待される。表 4 に、チームの構成メンバーの初年度の具体的な活動内容を示す。

表 4 探究学習推進チームメンバーとシステム構築のための初年度の活動内容（役割）

構成メンバー	活動内容（役割）
総務部副部長	チームの活動のファシリテート、校内連携・校外連携の推進
教務部副部長	年間指導計画の集約、カリキュラム・マップ作成
生徒指導部副部長	今後の生活規律と学習規律の在り方について提案
進路指導部副部長	3 学科の 3 年間の進路指導プログラムを集約
保健部副部長	養護教諭の視点から見た生徒の実状を報告
情報推進部副部長	チームの活動の校内・校外への情報発信、活動状況集約
SSH 探究推進部副部長	3 学科の 3 年間の探究活動プログラムを集約
科学探究科副科長	科学探究科 1 期生の 3 年間の取組の振り返り
ビジネス探究科副科長	ビジネス探究科 1 期生の 3 年間の取組の振り返り
生徒指導部生徒会係	生徒会役員との連携・生徒会行事と探究学習の接続
SSH 探究推進部図書担当	図書委員との連携・読書と探究学習の接続
親睦会会長	チームの活動のファシリテート、教職員間の親睦の推進
3 年目の教職員	公開授業週間前・中・後のミーティングでの積極的発言

④探究学習推進プロジェクトの設立

生徒会が中心となり、生徒の声とコロナ禍の経験を活かしながら新たな連携・協働の可能性を探り、生徒主体の持続可能な探究学習推進プロジェクトを構築することを提案する。具体的な活動内容は、①今年度始まった中学校との「オンライン交流」を生徒主体で継続中・高の学びをつなげる。時機を見て小学校にも取組を拡大する、②3 学科の探究活動のグッドプラクティスを生徒同士で情報共有し、校内外に情報発信する、③探究発表会の運営に生徒が参加し、3 学科合同発表会の可能性（オンライン・アーカイブ視聴も含めて）模索する、④クリーンキャンペーン、サイエンス教室等のこれまでの地域貢献活動の発展の可能性を探る、⑤より魅力的な学校を目指して教職員・生徒に向けて積極的に提言することである。

プロジェクトでは、A 県立 B 高等学校の目指すグローバル・リーダーに必要な 3 要素（地域へのまなざしと課題意識（社会貢献意識）・英語力を含むコミュニケーション能力・多様な人々との協働を通して新たな価値を創造する力）が生徒たち自身によって育まれることが目指され、教職員にもそれを支援していくための生徒理解と地域への理解が求められる。生徒主導による探究学習推進プロジェクトと教職員主導の探究学習推進システムが連動し、つながりが可視化され、生徒と教職員が「グローバル」と「ローカル」の間を往還しながら課題を発見し、解決に向けて思索を深め、持続可能な取組になっていくことが期待される。

おわりに

本研究では、国が示す教育の動向を踏まえ、A 県立 B 高等学校のスクール・ミッションに着目し、地域の公立進学校として信頼され、更に発展していくことを目指して、学校改善の方向性と具体的な方策を提案した。本研究は、A 県立 B 高等学校におけるグローバル・

リーダー育成の現状に対して一つのアプローチを示したと考えるが、今後の学び（探究活動・教科学習）の在り方に踏み込み、具体的な内容と系統性、評価方法を提案することは課題として残されている。より丁寧な量的調査を継続実施し、生徒・教職員・保護者・地域の思いをくみ取ること、卒業生への長期的な追跡調査を行うことが必要である。社会の変化と教育の動向をしっかりと見極めながら、研究を継続し、更に考察を深めていきたい。

注

1 北播磨新地域ビジョン検討委員会・兵庫県北播磨県民局、pp.7-8、2022

引用・参考文献

- 1 安藤福光・緩利誠「高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの実態に関する予備的検討ー「越境による共創」を鍵概念とする探索的調査の設計と実施ー」『兵庫教育大学研究紀要』56、pp. 83-94、2020
 - 2 岡田有真「教育社会学における進学校研究の課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』61、pp.199-209、2021
 - 3 鎌田公寿・藤井大亮・菊地かおり・羽田野真帆「高校教育における「グローバル人材」育成の特質ースーパーグローバルハイスクール(SGH)構想調書の分析を通してー」『筑波大学教育学系論集』42(2)、pp. 73-86、2018
 - 4 苅谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史「地方進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47、pp. 51-86、2007
 - 5 川上泰彦「高等学校の組織分析に向けて」『現代学校経営研究』27、pp. 153-164、2021
 - 6 菊地栄治「『質保証問題』と学びの構造転換:ー高校教育研究による再構築ー」『教育社会学研究』98、pp. 51-70、2016
 - 7 北播磨新地域ビジョン検討委員会・兵庫県北播磨県民局、「北播磨地域ビジョン 2050」、2022
 - 8 佐古秀一「学校組織の個業化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究ー個業化、協働化、統制化の比較を通してー」『鳴門教育大学研究紀要』21、41-54、2006
 - 9 佐古秀一・宮根修「学校における内発的改善力を高めるための組織開発(学校組織開発)の展開と類型ー価値的目標生成型の学校組織開発の展開をふまえてー」『鳴門教育大学研究紀要』26、pp. 128-143、2011
 - 10 永井裕久・キャロライン F ベントン・椿広計・木野泰伸「グローバル・リーダーに求められる行動特性・育成方法・測定効果」『組織科学』50(1)、pp. 25-35、2016
 - 11 畑中大路「学校経営過程研究における方法論の考察ーミドル・アップダウン・マネジメントを視座とした M-GTA による分析ー」『九州大学学術情報リポジトリ』、2013
 - 12 三浦泰子・川上泰彦「高大接続改革をめぐる研究動向レビューー大学での選抜と、高校での指導と進路意識を中心にー」『兵庫教育大学学校教育学研究』30、pp. 197-208、2017
 - 13 溝上慎一「主体的な学習とはーそもそも論から『主体的・対話的で深い学び』まで」『溝上慎一の教育論』、2019
 - 14 吉田文『グローバル人材の育成』と日本の大学教育:議論のローカリズムをめぐって」『教育学研究』81(2)、pp. 164-175、2014
- ※上記文献に加え、A 県立 B 高等学校の各種資料を引用・参照している。